

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第22期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)		1,843,296	3,071,554	3,514,455	3,021,550
経常損益(は損失) (千円)		21,599	96,530	5,117	259,798
当期純損益(は損失) (千円)		8,624	176,294	313,084	253,702
純資産額 (千円)		735,265	535,831	296,909	42,010
総資産額 (千円)		2,367,096	2,488,841	1,730,248	1,749,598
1株当たり純資産額 (円)		69,328.05	50,002.94	25,910.61	3,667.48
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)		858.20	16,528.65	27,526.29	22,145.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		749.26			
自己資本比率 (%)		31.1	21.5	17.2	2.4
自己資本利益率 (%)		1.2			
株価収益率 (倍)		639.71			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		210,215	190,746	79,568	4,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		29,478	20,760	272,834	16,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		82,985	134,362	366,875	392,364
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		281,218	204,200	189,675	569,552
従業員数 (名)		168	188	182	172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第20期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,249,635	1,431,998	1,573,189	1,981,717	1,555,897
経常損益(は損失) (千円)	4,813	27,016	24,478	101,222	195,615
当期純損益(は損失) (千円)	15,645	24,744	53,686	530,320	203,069
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	4,101				
資本金 (千円)	292,900	307,450	310,600	347,810	347,810
発行済株式総数 (株)	9,735	10,608	10,719	11,462	11,462
純資産額 (千円)	724,570	751,164	674,081	218,181	14,875
総資産額 (千円)	973,416	987,488	2,298,028	1,417,244	1,553,830
1株当たり純資産額 (円)	74,444.68	70,827.11	62,904.22	19,040.17	1,298.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,800.00 ()	2,800.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	1,790.54	2,462.40	5,033.45	46,625.68	17,726.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2,419.84			
自己資本比率 (%)	74.4	76.1	29.3	15.4	1.0
自己資本利益率 (%)		3.4			
株価収益率 (倍)		222.95			
配当性向 (%)		113.71			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,906				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,385				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,292				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	544,931				
従業員数 (名)	82	83	90	87	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第18期及び第20期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立。
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供。
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供。
平成11年4月	映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始。
平成13年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始。
平成13年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結。
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にSIセンターを設置。
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表。 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始。
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシー・ジャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表。
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	株式会社山下電子設計(平成19年7月、エレテックス株式会社へ吸収合併)の株式取得。 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(平成19年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得。 エレテックス株式会社(平成19年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得。
平成18年5月	福岡営業所開設
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
平成19年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をYEMエレテックス株式会社に 変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア。

(注2)ストレージ

大容量記憶装置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売・保守）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

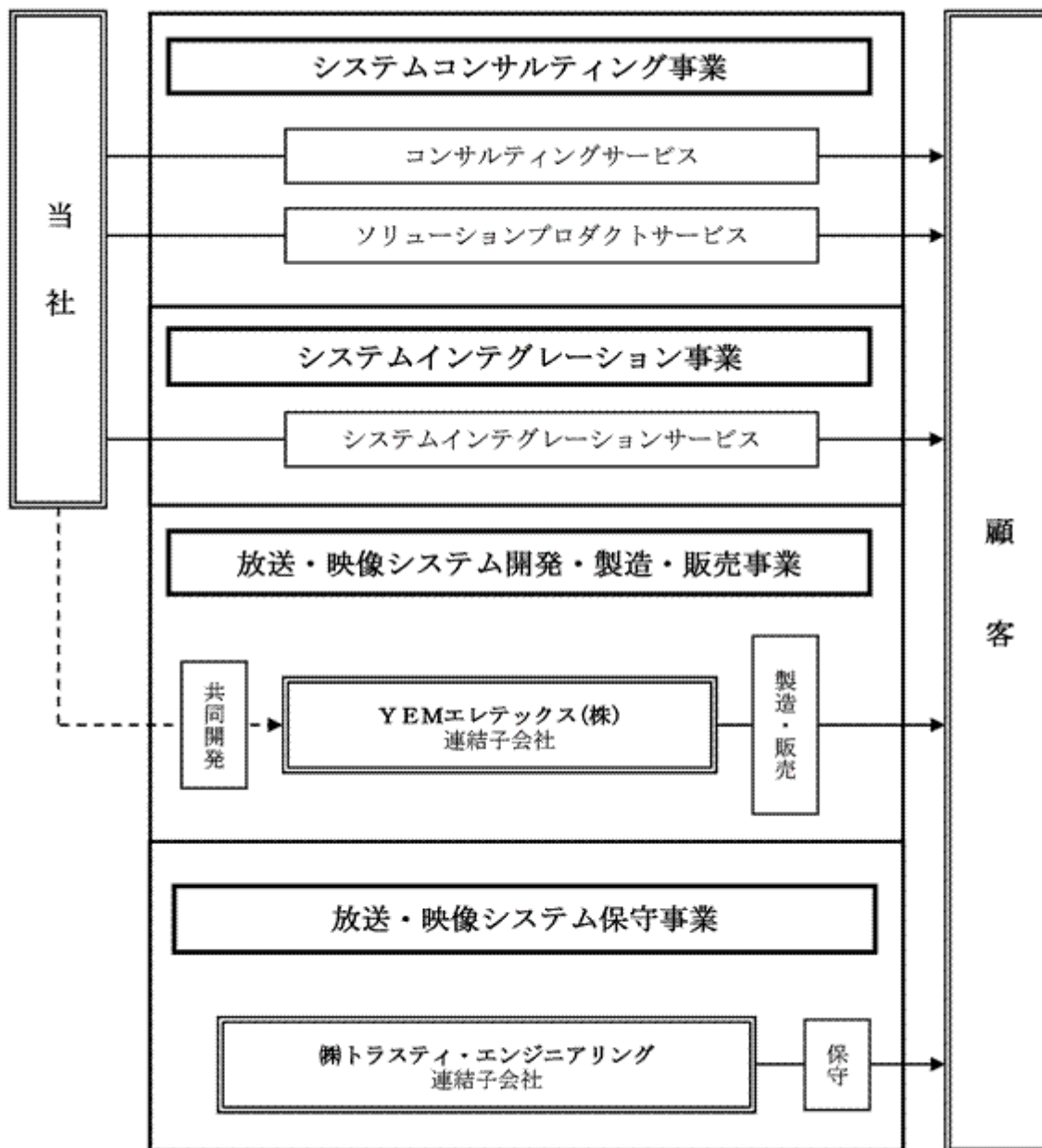
事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
システムコンサルティング事業	デジタル放送・デジタルメディア関連向け及び地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス	当社 Brekeke Software, Inc.
システムインテグレーション事業	JavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発	当社
放送・映像システム開発・製造・販売事業	放送・映像システムの開発・製造・販売	YEMエレテックス(株)
放送・映像システム保守事業	放送・映像システムの保守	(株)トラスティ・エンジニアリング

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Y E Mエレテックス(株) (注) 2. 3. 4	大阪府大阪市 住之江区	69,750千円	放送・映像システム 開発・製造・販売事業	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
(株)トラスティ・エンジ ニアリング (注) 4	神奈川県厚木市	10,000千円	放送・映像システム 保守事業	100	役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会社) Brekeke Software, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,270千米ドル	システム コンサルティング事業	22	I P電話サーバーの ソフト購入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で561,994千円となっております。

4. Y E Mエレテックス(株)及び(株)トラスティ・エンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下の通りです。

項目	Y E Mエレテックス(株)	(株)トラスティ・ エンジニアリング
売上高 (千円)	747,967	718,205
経常損益 (千円)	103,821	40,215
当期純損益 (千円)	76,032	25,976
純資産額 (千円)	561,994	48,191
総資産額 (千円)	555,201	162,720

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムコンサルティング事業	37
システムインテグレーション事業	53
放送・映像システム開発・製造・販売事業	40
放送・映像システム保守事業	33
全社(共通)	9
合計	172

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99	37.3	6.7	5,715,156

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は45名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、米国の金融危機に端を発する景気悪化により、顧客側でIT投資を控える傾向が見られ、非常に厳しい受注環境となりました。

受注時期の遅れ等により当期中に売上計上に至らず、期ずれになった案件が多く発生しております。

また、民間企業の経営環境が悪化する中、官公庁をターゲットとする競合他社が急増し、受注競争(価格競争)が激化した結果、電子自治体案件の受注が予想を下回る結果となりました。

他方、連結子会社のYEMエレテックス株式会社につきましては、買収後、営業赤字が続いておりましたが、経営再建策の実施により、当下半期は42百万円の営業黒字を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,021百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は234百万円(前年同期は営業利益24百万円)、経常損失は259百万円(前年同期は経常利益5百万円)、当期純損失は253百万円(前年同期は当期純損失313百万円)となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、業績向上のための諸施策並びに新たな資金調達の検討を行っており、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、厳しい経済環境の中、顧客側のIT投資を控える傾向が予想以上に強いことから、受注時期の遅れ等により当期中に売上計上に至らず期ずれになる案件が発生しました。

また、民間企業の経営環境が悪化する中、官公庁をターゲットとする競合他社が急増し、受注競争(価格競争)が激化した結果、電子自治体案件の受注が予想を下回りました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、又、優秀なコンサルタントを増員しているに伴い一般管理費が増加しました。

以上の結果、売上高は1,081百万円(前年同期比24.4%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益211百万円)となりました。

(b)システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気悪化の影響により当第1四半期は比較的厳しい受注環境となりましたが、当第2四半期以降は徐々に改善し、下半期の売上及び営業利益はほぼ前年同期並みの水準を確保しました。

しかし、当第1四半期における売上低迷の影響をカバーすることはできず、また、いくつかのプロジェクトで収支が悪化した影響もあり、通期業績では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は725百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は93百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(c)放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となりました。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しました。また、人員削減等によるコスト削減を徹底しました。

これらの諸施策により、下半期の売上高は429百万円(前年同期比4.4%増)、下半期の営業利益は42百万円(前年同期は営業損失60百万円(前年同期比103百万円の改善))となり、下半期では営業黒字を達成しました。

以上の結果、売上高は747百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業損失149百万円)となりました。

(d)放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしました。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、引き続き新規の高採算案件の受注拡大へ向け営業活動を展開しました。

以上の結果、売上高は718百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は40百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに資金調達に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、当連結会計年度末には569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比94.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失232百万円の計上、並びに法人税等の支払い179百万円等による支出があったものの、売上債権の減少292百万円等による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は16百万円（前年同期は272百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は392百万円（前年同期は366百万円の使用）となりました。これは主に、資金調達による借入金の純増加392百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成20年 3月末 (百万円)	平成21年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成21年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	150	200	無	手形借入に借換え
手形借入	246	200	46	無	当座借越から借換え、証書借入に借換え
証書借入	170	380	210	有	手形借入から借換え
証書借入(取引先)		300	300	無	㈱朋栄との業務提携に伴う借入れ
短期借入金合計	766	1,030	264		
シンジケートローン	140	100	40	無	約定弁済
証書借入	74	43	31	無	約定弁済
証書借入(劣後ローン)		200	200	無	劣後ローン申込み
長期借入金合計	214	343	128		

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	568,134	76.5
システムインテグレーション事業(千円)	600,171	91.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	586,189	93.5
放送・映像システム保守事業(千円)	616,737	99.9
合計(千円)	2,371,233	89.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	261,902	60.5
システムインテグレーション事業(千円)	206,044	73.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	172,476	109.5
放送・映像システム保守事業(千円)	6,695	96.2
合計(千円)	647,118	73.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	1,340,182	95.3	308,164	620.6
システムインテグレーション事業	509,432	92.5	35,209	
放送・映像システム開発・製造・販売事業	637,291	77.3	124,851	53.1
放送・映像システム保守事業	719,834	99.3	10,408	118.6
合計	3,206,740	91.4	478,633	163.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システムインテグレーションの受注残高(前年同期比)は、前連結会計年度がゼロであったため「-」となっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	1,081,674	75.9
システムインテグレーション事業(千円)	474,223	86.1
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	747,446	90.8
放送・映像システム保守事業(千円)	718,205	100.3
合計(千円)	3,021,550	86.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	236,544	6.7	248,942	8.2
ソニーマーケティング株式会社	697,236	19.8	666,628	22.1
日本マクドナルド株式会社	564,045	16.0	168,800	5.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、システムコンサルティング事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

当社グループは、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内コンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化(平成21年3月末現在の子会社数は2社)したことにより組織が拡大しておりますが、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後はより効率的な組織運営を行なう上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。

また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris9/10 x86に関するOEM契約。 このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成17年6月2日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。

(2) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Network Appliance B.V.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成19年5月21日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも契約解除の申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(3) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社イーシー・ワン	両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、受注後の案件対応も共同で行うことを内容とする包括的な業務提携	平成19年11月15日に業務提携合意
株式会社アイ・ビー・イー・ネット・タイム	両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、受注後の案件対応も共同で行うことを内容とする包括的な業務提携	平成20年2月15日に業務提携合意
株式会社朋栄	当社グループと(株)朋栄の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、(株)朋栄の営業網を通じYEMエレテックス(株)の製品を代理店として販売することを内容とする包括的な業務提携	平成20年11月12日に業務提携合意

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、当社グループの収益回復を最優先するため、直接収益に結び付かない研究開発活動は可能な限り抑制し、新しい技術への取組みは受注案件の中で行いながら、技術的なスキルを向上させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、前年同期比34.5%増の27,203千円となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりです。なお、システムインテグレーション事業及び放送・映像システム保守事業では研究開発費は発生しておりません。

システムコンサルティング事業においては、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を立上げ、新世代の携帯電話・モバイル端末である米アップル社製携帯電話「iPhone」や携帯音楽プレーヤー「iPod touch」などを活用した情報発信のソリューションの開発を行いました。

その結果、システムコンサルティング事業の研究開発費は、前年同期比779.1%増の4,888千円となりました。

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、ハイビジョン映像の伝送技術に係る領域で集中的に研究開発を行いました。ハイビジョン映像を途切れさせずに伝送する、取材現場から迅速に本局へ伝送するなど、さらなる映像伝送技術のスキル向上に努めております。

その結果、放送・映像システム開発・製造・販売事業の研究開発費は、前年同期比13.4%増の22,315千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、前期比14.0%減の3,021百万円となりました。これは、米国の金融危機に端を発する景気減速により、顧客側でIT投資を控える傾向が見られ、非常に厳しい受注環境となったことが大きな原因であります。

営業損益は、234百万円の営業損失(前年同期は営業利益24百万円)となりました。営業損益の悪化は、売上高の減少(前期比14.0%減)が大きな要因であります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前期比5百万円損失が増加し、24百万円の損失となりました。これは、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加が大きな要因であります。

この結果、経常損益は、259百万円の経常損失(前年同期は5百万円の経常利益)となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、27百万円の利益(前年同期は248百万円の損失)となりました。これは、前期に計上した減損損失279百万円が当期は発生しなかったことが大きな原因であります。

この結果、当期純損益は、253百万円の当期純損失(前年同期は313百万円の当期純損失)となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、1,749百万円となりました。主な増減要因は、資金調達に伴う現金及び預金の増加(379百万円増)、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少(292百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ274百万円増加し、1,707百万円となりました。主な増減要因は、資金調達に伴う有利子負債の増加(392百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ254百万円減少し、42百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(253百万円)であります。

(4)経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業については、平成21年3月期からの期ずれの案件が多数あり、低迷する景気環境の中、新年度が始まったばかりのこの時期としては、商談の進捗状況は非常に活況です。特に映像・メディア系ビジネスに関しては、昨年11月に業務提携を締結した株式会社朋栄との共同提案の商談が増えてきており、一部は正式受注となりました。

そしてもう1つの柱として、この景気環境下で民需が冷えている中、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力したいと考えております。政府の景気対策予算が各地方自治体に落ちる中、それらの有効的活用に向け、効率的なIT化の推進、IT関連での雇用創出などに取り組みコンサルティング収益の大きな柱としてまいります。

また昨年立ち上げましたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関しては、新世代の携帯電話・モバイル端末である米アップル社製携帯電話「iPhone」や携帯音楽プレーヤー「iPod touch」などを活用した情報発信のソリューションなどを中心に、前期の各種実証実験の成果を踏まえ、きちんと事業化をしてまいります。実証実験の成果により当社のソリューションに対する認知度は大きく上がっております。本事業は新年度業績への寄与が期待されており、現在いただいている引き合いを1つずつ確実に契約締結させ、収益を向上させてまいります。

システムインテグレーション事業については、システムコンサルティング事業とのより強いシナジー効果を出すべく、自治体案件などを中心に社内連携を強化してまいります。また、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動とも同期を取りながら、新世代の携帯電話・モバイル端末である米アップル社製携帯電話「iPhone」関連の開発力を強化し、業務用途としての新たなアプリケーションの領域を広げてまいります。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、平成21年3月期の下半期6ヶ月間の営業損益で約42百万円の黒字を達成し赤字から脱却したので、この新年度もOEMなどを中心にしっかりと事業を展開してまいります。

放送・映像システム保守事業については、引き続き従来の事業の延長線上で手堅く事業を推進してまいります。またハードウェア機器の保守という領域からシステムの保守へと取り組む領域を広げる努力も続けてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

運転資金の安定的な確保の一環として、平成20年11月に業務提携先である株式会社朋栄のグループ会社の株式会社朋栄ホールディングスから総額300百万円の資金を借入れております。

また、平成21年2月に株式会社日本政策金融公庫から挑戦支援資本強化特例制度に基づく200百万円の劣後特約付融資を受けております。更に、平成21年4月には、株式会社三井住友銀行より80百万円の融資（最終弁済期限平成31年3月）を受けております。

なお、当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上並びに有利子負債の圧縮及び金利の削減を図っております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

収益基盤の強化

昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。

当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。

また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。

コスト管理の徹底

外注費の低減（内製化率の向上含む）、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

YEMエレテックス株式会社について

有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。

財務等に関する対応策

資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。

また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス（第三者割当増資や社債等）についても検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、17,268千円であります。その内容は、パソコン等の事務機器の購入、什器等の機能向上のための支出によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)	システムコンサルティング事業	事務所 設備	855		24,358	25,213	37
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所 設備	3,082		8,202	11,285	9
仙台SIセンター (仙台市青葉区)	システムインテグレーション事業	事務所 設備	1,040	192	3,813	5,046	53
合計			4,979	192	36,374	41,545	99

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
YEMエレテックス(株)	厚木事業所 (神奈川県 厚木市)	放送・映像シス テム開発・製造 ・販売事業	放送機器 生産設備	41,909	0	184,781 (8,348.92)	1,989	228,680	12
(株)トラスティ・ エンジニアリン グ	本社 (神奈川県 厚木市)	放送・映像シス テム保守事業	放送機器 保守設備	346			1,447	1,793	33
合計				42,255	0	184,781 (8,348.92)	3,436	230,473	45

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
YEMエレテックス(株)	本社 (大阪市住之江区)	放送・映像システム開発・製造・販売事 業	放送機器 生産設備	28	1,983	33,900

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,462	11,462	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1,2
計	11,462	11,462		

- (注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2. 当社は単元(株)制度は採用しておりません。
3. 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	201	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603	603
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171	171
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	300	2,706	45,000	125,200	45,000	45,000
平成16年7月30日 (注)2	5,412	8,118		125,200		45,000
平成16年11月1日 (注)3	1,500	9,618	165,750	290,950	236,625	281,625
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	117	9,735	1,950	292,900	1,950	283,575
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	873	10,608	14,550	307,450	14,550	298,125
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	111	10,719	3,150	310,600	3,150	301,275
平成19年4月12日 (注)5	608	11,327	34,960	345,560	34,960	336,235
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	135	11,462	2,250	347,810	2,250	338,485

- (注)1 有償第三者割当 300株
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円
主な割当先：
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ
投資事業有限責任組合エムエイチシーアイティ 無限責任組員 みずほキャピタル株式会社
みずほキャピタル株式会社

2 株式分割

平成16年7月30日付で、7月26日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格290,000円 引受価額 268,250円
発行価額221,000円 資本組入額110,500円

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5 有償第三者割当：608株

発行価格 : 115,000円
資本組入額 : 57,500円
割当先 : アストロデザイン株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	15	6	1	1,013	1,046	
所有株式数(株)		27	109	1,574	109	2	9,641	11,462	
所有株式数の割合(%)		0.24	0.95	13.73	0.95	0.02	84.11	100.00	

(注) 自己株式8株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
片山 圭一郎	東京都大田区	2,753	24.01
アストロデザイン株式会社	東京都大田区南雪谷1-5-2	1,180	10.29
松本 隆男	仙台市太白区	1,167	10.18
米倉 憲久	仙台市青葉区	1,127	9.83
樋口 典子(旧姓:村松)	東京都渋谷区	363	3.16
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	160	1.39
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	140	1.22
相澤 定見	横浜市瀬谷区	134	1.16
斉藤 初江	東京都足立区	129	1.12
守山 尚	東京都江東区	103	0.89
計		7,256	63.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,454	11,454	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,462		
総株主の議決権		11,454	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトシステム コンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	6	-	6	0.05
計		6	-	6	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月26日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 1 従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年 6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを、平成20年 6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年 6月26日～平成25年 6月25日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は 1株とする。なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による 1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権 1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合及び平成14年 4月 1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

上記 及び のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。

- 3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他本新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 5 取得条項
新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の22本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額の70%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。
以下の議案が株主総会で決議された場合（株主総会が不要の場合は、取締役会で決議された場合）、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
（ ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
（ ）当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
（ ）当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社は、取締役会が別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	236,130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれて下りません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6		6	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期まで3期連続で当期純損失を計上することになったため、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	745,000	798,000	609,000	150,000	67,000
最低(円)	310,000	308,000	111,000	41,050	20,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	47,900	33,000	28,000	28,000	36,900	45,700
最低(円)	22,000	25,000	21,510	22,520	20,200	22,300

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		片山 圭一朗	昭和37年3月10日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月	(株)イーゼル入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,753
取締役	事業企画室担当 兼 事業企画室長	中原 信一郎	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 平成3年1月 平成13年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年6月	日本電気(株)入社 マイクロソフト(株)入社 同社コーポレート営業本部長 当社入社 当社事業企画室室長 当社取締役事業企画室担当兼事業企画室長就任(現任)	(注)2	4
取締役	S I 事業部担当	米倉 憲久	昭和26年12月19日生	昭和51年10月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	(株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役SI事業部担当就任(現任)	(注)2	1,127
取締役	管理部担当	松本 隆男	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	(株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 当社取締役管理部担当就任(現任)	(注)2	1,167
取締役		樋口 典子 (旧姓：村松)	昭和33年6月2日生	昭和56年3月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年6月	(株)セル・インフォテック入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)入社 同社取締役就任 当社取締役プロダクト&サービス事業部長就任 当社取締役コンサルティング事業部担当就任 当社取締役(現任)	(注)2	363
取締役	コンサルティング 事業部担当 兼 執行役員 コンサルティング 事業部長	杉山 隆志	昭和41年10月17日生	平成3年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	アンダーセンコンサルティング(株)(現アクセンチュア(株))入社 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))入社 当社入社 当社コンサルティング事業部長 当社執行役員コンサルティング事業部長 当社取締役コンサルティング事業部担当兼執行役員コンサルティング事業部長就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		笠間 龍雄	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	朝日生命保険相互会社入社 (社)日本経済研究センター 予測研究員 古河ファイナンス・ネザーランド社長 (社)生命保険協会共同システム室長 朝日生命インベストメント・ヨーロッパ社長 朝日生命キャピタル(株)常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		大島 やよい	昭和26年3月14日生	昭和54年9月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成14年6月 平成14年10月	司法試験合格 弁護士登録 大島法律事務所開設 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		千野 隆	昭和26年8月24日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年8月 ドイツ銀行入行 平成3年6月 J Pモルガン証券入社 平成5年11月 バンクパリア入社 平成7年7月 コメルツ証券入社(東京支店長) 平成12年11月 司法書士資格取得 平成12年12月 日本トルコ都市開発㈱入社 平成18年4月 アナドル・ジャパン代表 シー・アイ法務事務所開設 代表 司法書士(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						5,429

- (注) 1. 常勤監査役笠間 龍雄、監査役大島 やよい及び監査役千野 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。そのために、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

平成21年6月26日現在、取締役会は6名の取締役で構成され、監査役会は3名の監査役で構成されております。

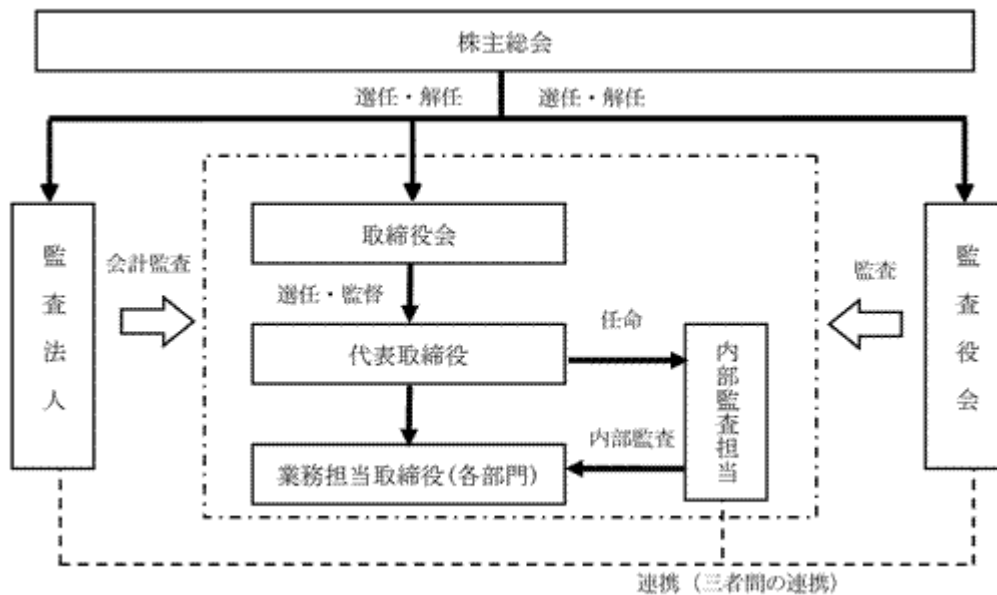
経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況及び計画の進捗状況が滞りなく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

この取締役会及び取締役の業務執行に対し、監査役が常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また監査法人及び内部監査担当者1名との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は神山宗武、石井広幸の2名で、補助者は公認会計士1名、その他3名であります。なお、新日本有限責任監査法人は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、新たに優成監査法人を選任しております。

さらに、経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を新たに制定し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。

(オ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。

当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。

子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。

(キ)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。

又、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

(ク)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。

(ケ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。

監査役は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	支給人員(名)	支払額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (1)	75,853 (1,200)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	11,675 (11,675)
計	10	87,528

社外監査役との関係

当社の社外監査役3名と当社の間には特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,255	
連結子会社				
計			25,255	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,375	569,552
受取手形及び売掛金	888,874	596,220
たな卸資産	205,696	-
商品及び製品	-	7,909
仕掛品	-	73,753
原材料及び貯蔵品	-	70,234
繰延税金資産	4,746	-
その他	87,572	87,820
貸倒引当金	2,439	1,858
流動資産合計	1,374,826	1,403,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 250,557	² 252,211
減価償却累計額	201,756	204,976
建物及び構築物(純額)	48,801	47,235
機械装置及び運搬具	36,672	29,999
減価償却累計額	36,055	29,806
機械装置及び運搬具(純額)	616	192
工具、器具及び備品	325,248	297,714
減価償却累計額	287,431	268,188
工具、器具及び備品(純額)	37,816	29,525
土地	² 184,781	² 184,781
有形固定資産合計	272,015	261,734
無形固定資産		
その他	5,872	10,229
無形固定資産合計	5,872	10,229
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,001	¹ 3,535
その他	70,533	70,467
投資その他の資産合計	77,534	74,003
固定資産合計	355,422	345,966
資産合計	1,730,248	1,749,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,594	172,186
短期借入金	2 837,200	2 1,101,200
未払法人税等	69,801	3,017
賞与引当金	21,760	10,536
受注損失引当金	-	9,800
その他	129,467	133,872
流動負債合計	1,242,822	1,430,613
固定負債		
長期借入金	143,200	272,000
退職給付引当金	41,504	-
その他	5,811	4,974
固定負債合計	190,516	276,974
負債合計	1,433,339	1,707,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	388,680	642,383
自己株式	925	1,161
株主資本合計	296,689	42,750
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	220	739
評価・換算差額等合計	220	739
純資産合計	296,909	42,010
負債純資産合計	1,730,248	1,749,598

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,514,455	3,021,550
売上原価	2,674,521	¹ 2,389,602
売上総利益	839,934	631,948
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 815,861	^{2, 3} 866,875
営業利益又は営業損失 ()	24,072	234,927
営業外収益		
受取利息	515	330
受取賃貸料	4,139	7,420
保険解約返戻金	8,950	-
共済会清算返戻金	3,908	-
その他	1,887	3,736
営業外収益合計	19,401	11,487
営業外費用		
支払利息	24,553	32,762
持分法による投資損失	1,304	999
支払手数料	9,476	-
その他	3,022	2,597
営業外費用合計	38,357	36,359
経常利益又は経常損失 ()	5,117	259,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,687	580
賞与引当金戻入額	-	9,184
退職給付引当金戻入額	-	31,201
固定資産売却益	⁴ 30,381	⁴ 438
特別利益合計	33,068	41,404
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 262	⁵ 406
減損損失	⁶ 279,487	-
特別退職金	-	12,344
投資有価証券評価損	-	1,506
その他	1,838	27
特別損失合計	281,588	14,284
税金等調整前当期純損失 ()	243,402	232,678
法人税、住民税及び事業税	72,254	16,278
法人税等調整額	2,573	4,746
法人税等合計	69,681	21,024
当期純損失 ()	313,084	253,702

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,600	347,810
当期変動額		
新株の発行	37,210	-
当期変動額合計	37,210	-
当期末残高	347,810	347,810
資本剰余金		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	-
当期変動額合計	37,210	-
当期末残高	338,485	338,485
利益剰余金		
前期末残高	75,596	388,680
当期変動額		
当期純損失()	313,084	253,702
当期変動額合計	313,084	253,702
当期末残高	388,680	642,383
自己株式		
前期末残高	925	925
当期変動額		
自己株式の取得	-	236
当期変動額合計	-	236
当期末残高	925	1,161
株主資本合計		
前期末残高	535,353	296,689
当期変動額		
新株の発行	74,420	-
当期純損失()	313,084	253,702
自己株式の取得	-	236
当期変動額合計	238,663	253,939
当期末残高	296,689	42,750

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	478	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	959
当期変動額合計	257	959
当期末残高	220	739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	959
当期変動額合計	257	959
当期末残高	220	739
純資産合計		
前期末残高	535,831	296,909
当期変動額		
新株の発行	74,420	-
当期純損失（ ）	313,084	253,702
自己株式の取得	-	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	959
当期変動額合計	238,921	254,898
当期末残高	296,909	42,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	243,402	232,678
減価償却費	41,111	22,763
のれん償却額	47,327	176
持分法による投資損益(は益)	1,304	999
減損損失	279,487	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,687	580
賞与引当金の増減額(は減少)	2,264	11,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,826	40,405
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	9,800
受取利息及び受取配当金	516	331
支払利息	24,553	32,762
為替差損益(は益)	52	5
有形固定資産除却損	262	406
有形固定資産売却損益(は益)	30,381	411
売上債権の増減額(は増加)	112,398	292,653
たな卸資産の増減額(は増加)	63,913	53,798
仕入債務の増減額(は減少)	129,719	12,408
未払消費税等の増減額(は減少)	13,046	31,229
その他	62,608	36,254
小計	119,704	120,353
利息及び配当金の受取額	516	331
利息の支払額	25,387	36,510
法人税等の支払額	15,264	79,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,568	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	200
定期預金の払戻による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	29,395	11,074
有形固定資産の売却による収入	329,755	685
無形固定資産の取得による支出	2,475	6,368
差入保証金の差入による支出	24,152	1,373
その他	197	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,834	16,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	444,000	264,000
長期借入れによる収入	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出	85,600	71,200
株式の発行による収入	72,855	-
自己株式の取得による支出	-	236
配当金の支払額	131	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,875	392,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,525	379,877
現金及び現金同等物の期首残高	204,200	189,675
現金及び現金同等物の期末残高	189,675	569,552

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング なお、平成19年7月1日付で、エレテックス(株)は(株)山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に、(株)ワイ・イー・シー・リサーチは(株)トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(a)商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(b)原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,088千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	5～6年							
工具、器具及び備品	4～8年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>							
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は485千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,908千円、114,522千円、80,265千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度末の残高は1,098千円)は金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、1,838千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(一部の連結子会社における退職金規程の改訂)</p> <p>当社の連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、平成20年9月に退職金規程を改訂し、支給額の見直しを行っております。これにより、退職給付引当金戻入額31,201千円を特別利益として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,001千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 43,884千円 土地 152,334千円 計 196,218千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,720千円</p> <p>4 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円</p> <p>差引額 -千円</p> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,042千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金380,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 41,909千円 土地 152,334千円 計 194,243千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 -千円</p> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 122,623千円 給与手当 268,216千円 賞与引当金繰入額 5,623千円 退職給付費用 7,568千円</p> <p>おおよその割合 販売費 1.9% 一般管理費 98.1%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は20,231千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、主として土地及び建物(YEMエレテックス㈱の大阪本社ビル)に係るものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は工具、器具及び備品に係るものであります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,088千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 123,437千円 給与手当 301,342千円 賞与引当金繰入額 1,921千円 退職給付費用 6,238千円 支払手数料 87,269千円</p> <p>おおよその割合 販売費 1.8% 一般管理費 98.2%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は27,203千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、主として車両運搬具に係るものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は工具、器具及び備品に係るものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)				
放送・映像システム 開発・製造・販売 事業	のれん	大阪市住之江区	223,966				
	工具、器具 及び備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158				
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517				
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844				
合計			279,487				
<p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、賃貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>放送・映像システム開発・製造・販売事業は、平成18年1月に子会社化したYEMエレテックス(株)の事業で、当社グループの重要なセグメントの一つとして現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、のれん並びに工具、器具及び備品等を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、放送・映像システム開発・製造・販売事業は、今後も引続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該減損損失は、当該事業の運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p> <p>賃貸用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p>遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,719	743		11,462
合計	10,719	743		11,462
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加608株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加135株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,462			11,462
合計	11,462			11,462
自己株式				
普通株式(注)	2	4		6
合計	2	4		6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 190,375千円 預入期間が3か月を超える定期預金 700千円 現金及び現金同等物 189,675千円	現金及び預金 569,552千円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 569,552千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,913</td> <td>3,748</td> <td>3,164</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,220</td> <td>6,831</td> <td>6,388</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,133</td> <td>10,580</td> <td>9,552</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0	工具、器具及び備品	13,220	6,831	6,388	0	合計	20,133	10,580	9,552	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,913</td> <td>3,748</td> <td>3,164</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,220</td> <td>6,831</td> <td>6,388</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,133</td> <td>10,580</td> <td>9,552</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0	工具、器具及び備品	13,220	6,831	6,388	0	合計	20,133	10,580	9,552	0
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0																																					
工具、器具及び備品	13,220	6,831	6,388	0																																					
合計	20,133	10,580	9,552	0																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0																																					
工具、器具及び備品	13,220	6,831	6,388	0																																					
合計	20,133	10,580	9,552	0																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,811千円 1年超 6,174千円 合計 9,985千円	1年内 1,964千円 1年超 4,210千円 合計 6,174千円																																								
リース資産減損勘定の残高 9,552千円	リース資産減損勘定の残高 5,811千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 4,554千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 4,035千円 支払利息相当額 598千円 減損損失 9,552千円	支払リース料 4,222千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,740千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 409千円 減損損失 - 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年内 30,857千円 1年超 107,485千円 合計 138,342千円	1年内 32,571千円 1年超 78,171千円 合計 110,742千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21

年3月31日)

　　其他有価証券で時価のあるもの

　　該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	2,000

(注)当連結会計年度における時価評価されていない主な有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(1) 採用している退職給付制度の概要	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>18,663百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,377百万円</td> </tr> </table> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.7%</p> <p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	年金資産の額	22,040百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円	差引額	3,377百万円	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,029百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </table> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.8%</p> <p>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円及び繰越不足金1,199百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円	差引額	1,559百万円
年金資産の額	22,040百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円													
差引額	3,377百万円													
年金資産の額	19,469百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円													
差引額	1,559百万円													
(2) 退職給付債務に関する事項	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>41,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>41,504千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	41,504千円	退職給付引当金	41,504千円	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,098千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	1,098千円	退職給付引当金	1,098千円				
退職給付債務	41,504千円													
退職給付引当金	41,504千円													
退職給付債務	1,098千円													
退職給付引当金	1,098千円													
(3) 退職給付費用に関する事項	<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>27,094千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,094千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,094千円	特別退職金	- 千円	退職給付費用	27,094千円	<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>11,144千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,447千円</td> </tr> </table>	勤務費用	23,303千円	特別退職金	11,144千円	退職給付費用	34,447千円
勤務費用	27,094千円													
特別退職金	- 千円													
退職給付費用	27,094千円													
勤務費用	23,303千円													
特別退職金	11,144千円													
退職給付費用	34,447千円													
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月19日)を適用しております。</p>	同左												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	738	171
権利確定		
権利行使	135	
失効		
未行使残	603	171

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	66,156	
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	603	171
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	603	171

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,971千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">107,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">444,177千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">439,431千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	294,846千円	退職給付引当金	16,971千円	貸倒引当金	460千円	未払事業税	5,928千円	賞与引当金	8,897千円	子会社資産評価差額	107,438千円	その他	9,635千円	繰延税金資産小計	444,177千円	評価性引当額	439,431千円	繰延税金資産合計	4,746千円	流動資産 - 繰延税金資産	4,746千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,220千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">98,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">510,372千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">510,372千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	395,220千円	未払事業税	938千円	賞与引当金	4,308千円	子会社資産評価差額	98,559千円	その他	11,344千円	繰延税金資産小計	510,372千円	評価性引当額	510,372千円	繰延税金資産合計	- 千円	流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円
税務上の繰越欠損金	294,846千円																																																				
退職給付引当金	16,971千円																																																				
貸倒引当金	460千円																																																				
未払事業税	5,928千円																																																				
賞与引当金	8,897千円																																																				
子会社資産評価差額	107,438千円																																																				
その他	9,635千円																																																				
繰延税金資産小計	444,177千円																																																				
評価性引当額	439,431千円																																																				
繰延税金資産合計	4,746千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,746千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																				
税務上の繰越欠損金	395,220千円																																																				
未払事業税	938千円																																																				
賞与引当金	4,308千円																																																				
子会社資産評価差額	98,559千円																																																				
その他	11,344千円																																																				
繰延税金資産小計	510,372千円																																																				
評価性引当額	510,372千円																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 放送・映像システム開発・製造・販売事業

事業の内容 放送・映像システムの開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

エレテックス株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社山下電子設計(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

YEMエレテックス株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、エレテックス株式会社及び株式会社山下電子設計の両社は、放送・映像システムの開発・製造・販売を担う中核会社であります。

前連結会計年度より、両社間での部材調達統合並びに製造統合を進め、競争力の強化に努めてまいりましたが、より多様化・高度化するお客様のニーズに対応し、お客様へ高品質な製品・サービスを提供するため、両社を合併することとなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,424,458	550,786	823,173	716,036	3,514,455	-	3,514,455
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,472	300,089	168	-	306,729	306,729	-
計	1,430,930	850,876	823,341	716,036	3,821,185	306,729	3,514,455
営業費用	1,219,114	677,915	972,456	659,067	3,528,554	38,171	3,490,382
営業損益	211,815	172,960	149,114	56,969	292,630	268,558	24,072
資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	659,814	150,170	589,765	184,190	1,583,940	146,308	1,730,248
減価償却費	11,496	3,994	20,299	528	36,319	4,791	41,111
減損損失	-	-	279,487	-	279,487	-	279,487
資本的支出	12,846	3,402	5,568	1,096	22,912	3,264	26,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は271,144千円であり、親会社の総務・経理
部門等の管理部門に係る費用であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(146,308千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及
び管理部に係る資産等であります。5. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」
に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像シス
テム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施
したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をよりの確に表示できると
判断し、事業区分の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した
ものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(事業区分変更後)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,076,940	496,249	962,092	536,272	3,071,554	-	3,071,554
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	225,452	2,334	192	227,979	227,979	-
計	1,076,940	721,701	964,426	536,464	3,299,533	227,979	3,071,554
営業費用	908,708	550,182	1,080,775	511,533	3,051,199	78,240	3,129,439
営業損益	168,231	171,519	116,348	24,930	248,333	306,219	57,885
資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	722,665	191,973	1,274,874	130,071	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	13,275	2,793	27,237	290	43,597	813	44,410
資本的支出	21,056	4,834	15,884	350	42,125	2,773	44,899

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,081,674	474,223	747,446	718,205	3,021,550	-	3,021,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	251,591	520	-	252,112	252,112	-
計	1,081,674	725,815	747,967	718,205	3,273,662	252,112	3,021,550
営業費用	1,084,100	631,842	830,510	678,186	3,224,639	31,837	3,256,477
営業損益	2,425	93,972	82,543	40,018	49,022	283,950	234,927
資本、減価償却費及び資本的支出							
資産	393,370	150,221	554,272	163,014	1,260,879	488,719	1,749,598
減価償却費	12,261	2,952	2,480	705	18,399	4,363	22,763
資本的支出	11,346	857	2,067	1,208	15,479	1,788	17,268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は282,446千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(489,069千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「放送・映像システム開発・製造・販売事業」で21,088千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 圭一朗	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 24.03	当社代表取締役 役社長	債務被保証 (注)	300,000	-	-

(注) 当社の借入に対して当社代表取締役役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	25,910円61銭	3,667円48銭
1株当たり当期純損失	27,526円29銭	22,145円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	296,909	42,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	296,909	42,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,459	11,455

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	313,084	253,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)	313,084	253,702
普通株式の期中平均株式数(株)	11,374	11,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(ストックオプションの発行) 平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を発行することを決議しました。			
決議年月日	平成20年6月26日		
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
株式の数(株)	600株を上限とする。		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。		
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	766,000	1,030,000	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,200	71,200	3.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	143,200	272,000	3.7	平成22年 ～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	980,400	1,373,200	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,000	20,000	-	200,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	619	782	669	950
税金等調整前四半期純損益 (は損失)(百万円)	167	54	96	85
四半期純損益(は損失) (百万円)	175	61	100	84

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
1株当たり四半期純損益 (は損失)(円)	15,350.44	5,341.58	8,803.41	7,348.98

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,119	454,537
売掛金	672,617	379,120
原材料	272	-
仕掛品	16,314	21,413
貯蔵品	918	-
原材料及び貯蔵品	-	960
前払費用	54,981	69,273
繰延税金資産	4,746	-
関係会社短期貸付金	178,000	273,600
未収入金	-	1 44,733
その他	13,310	8,565
貸倒引当金	1,121	600
流動資産合計	1,057,158	1,251,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,862	14,515
減価償却累計額	8,528	9,536
建物(純額)	4,333	4,979
車両運搬具	3,983	906
減価償却累計額	3,366	714
車両運搬具(純額)	616	192
工具、器具及び備品	103,271	104,870
減価償却累計額	66,147	76,265
工具、器具及び備品(純額)	37,124	28,604
有形固定資産合計	42,074	33,775
無形固定資産		
商標権	-	3,242
ソフトウェア	4,172	3,313
その他	1,213	1,213
無形固定資産合計	5,386	7,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	493
関係会社株式	27,117	27,117
関係会社長期貸付金	747,109	747,109
長期前払費用	2,513	1,613
敷金及び保証金	45,782	46,243
その他	4,103	4,103
貸倒引当金	1 516,000	1 566,000
投資その他の資産合計	312,625	260,680
固定資産合計	360,086	302,225
資産合計	1,417,244	1,553,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,734	73,930
短期借入金	766,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	71,200	71,200
未払金	17,646	17,398
未払費用	10,194	7,095
受注損失引当金	-	9,800
未払法人税等	50,281	-
未払消費税等	17,181	-
前受金	15,767	51,588
預り金	5,852	5,597
その他	1,005	345
流動負債合計	1,055,863	1,266,955
固定負債		
長期借入金	143,200	272,000
固定負債合計	143,200	272,000
負債合計	1,199,063	1,538,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金		
資本準備金	338,485	338,485
資本剰余金合計	338,485	338,485
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	543,688	746,758
利益剰余金合計	467,188	670,258
自己株式	925	1,161
株主資本合計	218,181	14,875
純資産合計	218,181	14,875
負債純資産合計	1,417,244	1,553,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,981,717	1,555,897
売上原価	1,391,493	1,162,318
売上総利益	590,223	393,579
販売費及び一般管理費	1, 2 476,592	1, 2 586,017
営業利益又は営業損失()	113,631	192,438
営業外収益		
受取利息	3 21,216	3 29,881
受取配当金	-	3 50,000
その他	2,144	2,028
営業外収益合計	23,361	81,909
営業外費用		
支払利息	24,541	32,762
支払手数料	9,476	1,910
貸倒引当金繰入額	-	3 50,000
その他	1,752	414
営業外費用合計	35,769	85,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,504	521
特別利益合計	2,504	521
特別損失		
固定資産除却損	4 262	4 406
関係会社株式評価損	5 72,725	-
投資有価証券評価損	-	1,506
貸倒引当金繰入額	5 516,000	-
その他	-	27
特別損失合計	588,987	1,939
税引前当期純損失()	485,260	197,034
法人税、住民税及び事業税	47,628	1,288
法人税等調整額	2,568	4,746
法人税等合計	45,060	6,035
当期純損失()	530,320	203,069

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	87,435	6.3	85,645	7.3
労務費		444,564	32.2	475,304	40.7
外注加工費		724,255	52.4	456,275	39.1
経費		125,141	9.1	151,251	12.9
当期総製造費用		1,381,396	100.0	1,168,476	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	20,604		16,314	
合計		1,402,001		1,184,790	
期末仕掛品たな卸高		16,314		21,413	
他勘定振替高				4,764	
当期製品製造原価		1,385,687		1,158,612	
当期商品仕入高		5,805		3,705	
売上原価		1,391,493		1,162,318	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
旅費交通費 53,752千円	旅費交通費 73,321千円
通信費 14,626千円	通信費 13,971千円
地代家賃 31,282千円	地代家賃 33,054千円
減価償却費 10,383千円	減価償却費 9,394千円
2	2 他勘定振替高の内訳
	研究開発費 4,764千円
3 原価計算の方法	3 原価計算の方法
個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,600	347,810
当期変動額		
新株の発行	37,210	-
当期変動額合計	37,210	-
当期末残高	347,810	347,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	-
当期変動額合計	37,210	-
当期末残高	338,485	338,485
資本剰余金合計		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	-
当期変動額合計	37,210	-
当期末残高	338,485	338,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,368	543,688
当期変動額		
当期純損失()	530,320	203,069
当期変動額合計	530,320	203,069
当期末残高	543,688	746,758
利益剰余金合計		
前期末残高	63,131	467,188
当期変動額		
当期純損失()	530,320	203,069
当期変動額合計	530,320	203,069
当期末残高	467,188	670,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	925	925
当期変動額		
自己株式の取得	-	236
当期変動額合計	-	236
当期末残高	925	1,161
株主資本合計		
前期末残高	674,081	218,181
当期変動額		
新株の発行	74,420	-
当期純損失()	530,320	203,069
自己株式の取得	-	236
当期変動額合計	455,900	203,305
当期末残高	218,181	14,875
純資産合計		
前期末残高	674,081	218,181
当期変動額		
新株の発行	74,420	-
当期純損失()	530,320	203,069
自己株式の取得	-	236
当期変動額合計	455,900	203,305
当期末残高	218,181	14,875

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となりました。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、賃貸用器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、賃貸用器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は8,994千円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>貸倒引当金 516,000千円</p> <p>2 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p> <p>3 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>未収入金 42,382千円 貸倒引当金 566,000千円</p> <p>2 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p> <p>3 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 89,244千円 給与手当 165,661千円 法定福利費 26,178千円 旅費交通費 34,826千円 支払手数料 55,471千円 減価償却費 8,947千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 1.6% 一般管理費 98.4%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は556千円であり ます。</p> <p>3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>受取利息 20,711千円</p> <p>4 固定資産除却損262千円は、工具、器具及び備品に係 るものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 87,528千円 給与手当 212,053千円 法定福利費 29,701千円 旅費交通費 42,853千円 支払手数料 65,813千円 減価償却費 8,435千円 業務外注費 38,679千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 0.9% 一般管理費 99.1%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,888千円であり ます。</p> <p>3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>受取利息 29,558千円 受取配当金 50,000千円 貸倒引当金繰入額 50,000千円</p> <p>4 固定資産除却損406千円は、工具、器具及び備品に係 るものであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるYEMエレテックス㈱に対するものであります。</p> <p>YEMエレテックス㈱は、平成18年1月に子会社となり、当社グループの一員として現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、投資額の評価損及び貸付金に対する貸倒引当金を計上することとなりました。</p> <p>なお、YEMエレテックス㈱は、今後も引続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該特別損失は、YEMエレテックス㈱の事業運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2	4		6
合計	2	4		6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,288千円	未払事業税 751千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 211,450千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 231,682千円
減価償却費損金算入限度超過額 2,780千円	減価償却費損金算入限度超過額 1,861千円
関係会社株式評価損否認 43,598千円	関係会社株式評価損否認 43,598千円
その他 510千円	繰越欠損金 75,355千円
繰延税金資産小計 262,628千円	その他 5,394千円
評価性引当額 257,882千円	繰延税金資産小計 358,643千円
繰延税金資産合計 4,746千円	評価性引当額 358,643千円
	繰延税金資産合計 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,040円17銭	1,298円62銭
1株当たり当期純損失	46,625円68銭	17,726円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	218,181	14,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	218,181	14,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,459	11,455
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	530,320	203,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)	530,320	203,069
普通株式の期中平均株式数(株)	11,374	11,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(ストックオプションの発行) 平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を発行することを決議しました。			
決議年月日	平成20年6月26日		
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
株式の数(株)	600株を上限とする。		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。		
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,862	1,653		14,515	9,536	1,007	4,979
車両運搬具	3,983		3,076	906	714	149	192
工具、器具及び備品	103,271	8,536	6,937	104,870	76,265	16,649	28,604
有形固定資産計	120,116	10,189	10,013	120,292	86,516	17,807	33,775
無形固定資産							
商標権				3,570	327	327	3,242
ソフトウェア				11,994	8,681	1,442	3,313
その他				1,213			1,213
無形固定資産計				16,778	9,008	1,769	7,769
長期前払費用	2,513			2,513		899	1,613

(注)無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	517,121	50,600		1,121	566,600
受注損失引当金		9,800			9,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	729
預金	
当座預金	133
普通預金	450,901
別段預金	2,773
定期預金	
預金計	453,808
合計	454,537

ロ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	68,446
北九州市	51,870
株式会社R K K コンピューターサービス	38,430
株式会社アイテック	31,434
西日本電信電話株式会社	25,147
その他	163,792
合計	379,120

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
672,617	1,633,692	1,927,189	379,120	83.56	117.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額(千円)
システムコンサルティング事業	21,413
計	21,413

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
小計	
貯蔵品	
新幹線回数券	886
その他	73
小計	960
合計	960

ホ. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
Y E M エレテックス株式会社	273,600
計	273,600

固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
YEMエレテックス株式会社	747,109
計	747,109

流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 福岡CSK	15,403
株式会社 日本トータルビジネス	11,550
ユニアデックス 株式会社	6,622
Network Appliance B.V	4,202
株式会社 イーシー・ワン	3,682
その他	32,470
計	73,930

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	580,000
株式会社 朋栄ホールディングス	300,000
株式会社 みずほ銀行	150,000
計	1,030,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	43,200
株式会社 三井住友銀行	16,000
株式会社 横浜銀行	12,000
計	71,200

固定負債
長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 日本政策金融公庫	200,000
商工組合中央金庫	30,000
株式会社 三井住友銀行	24,000
株式会社 横浜銀行	18,000
計	272,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月25日関東財務局長に提出

事業年度(第21期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)臨時報告書

平成20年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成20年11月10日関東財務局長に提出

平成20年9月29日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

平成21年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となっている。また、会社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フライトシステムコンサルティングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となっている。また、会社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。